



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,686	△21.5	1,758	△29.6	1,768	△24.2	1,352	△19.9
2018年12月期第1四半期	12,335	52.0	2,498	455.2	2,334	427.2	1,687	199.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,672百万円 (28.6%) 2018年12月期第1四半期 1,300百万円 (739.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	64.50	-
2018年12月期第1四半期	80.80	80.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	74,957	64,721	85.3
2018年12月期	74,951	64,096	84.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 63,939百万円 2018年12月期 63,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	△11.6	2,400	△42.6	2,400	△41.4	1,700	△44.4	81.06
通期	40,000	△2.8	5,000	△28.7	5,000	△29.2	3,500	△28.7	166.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	20,992,588株	2018年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	19,769株	2018年12月期	19,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	20,972,819株	2018年12月期 1 Q	20,890,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 品目別の受注及び販売状況	9
(2) 概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題が懸念されつつも景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では米中貿易摩擦が長期化していることから景気の停滞が続いております。また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体市場においては、シリコンウエハーメーカーの増産投資の影響による需要が増加し、輸送機器関連市場においては、電車向けパンタグラフ用すり板の国内外での需要拡大が見られました。そのほかエネルギー関連市場では、中国政府の政策転換等の影響により太陽電池用の需要が引き続き低迷しております。

このような中、当企業グループは、中期の需要を見据えた設備投資等による高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,204百万円が剥落したものの、売上高は9,686百万円(前年同期比21.5%減)、利益については、営業利益1,758百万円(同29.6%減)、経常利益1,768百万円(同24.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,352百万円(同19.9%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

半導体用、LED用および冶金用が好調に推移したほか、機械用カーボン分野においても堅調を維持し、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上2,651百万円の剥落があったものの、売上高は5,171百万円(前年同期比29.1%減)、営業利益1,258百万円(同23.7%減)となりました。

米国

冶金用が低調に推移したものの、エレクトロニクス関連が好調に推移したほか、収益性の改善効果により、売上高は849百万円(同29.5%増)、営業利益は238百万円(同136.5%増)となりました。

欧州

エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したものの、カーボンブラシ製品が低調に推移した結果、売上高は909百万円(同6.0%増)、営業損失は27百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

アジア

太陽電池用、カーボンブラシ製品が低調に推移し、冶金用も軟調に推移したほか、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上553百万円の剥落により、売上高は2,755百万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は326百万円(同56.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,039百万円減少したものの、現金及び預金が499百万円増加およびたな卸資産が356百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が470百万円増加したものの、未払法人税等が598百万円減少、未払金が272百万円減少および電子記録債務が197百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が304百万円増加および為替換算調整勘定が246百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,885	18,385
受取手形及び売掛金	15,274	14,235
商品及び製品	6,420	6,573
仕掛品	5,619	5,659
原材料及び貯蔵品	2,646	2,810
その他	557	393
貸倒引当金	△245	△136
流動資産合計	48,159	47,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,566	8,484
機械装置及び運搬具(純額)	6,946	7,200
土地	5,816	5,812
建設仮勘定	1,315	1,249
その他(純額)	857	1,437
有形固定資産合計	23,502	24,184
無形固定資産	729	215
投資その他の資産	2,558	2,636
固定資産合計	26,791	27,036
資産合計	74,951	74,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275	2,161
電子記録債務	1,325	1,127
短期借入金	402	406
未払金	1,923	1,651
未払法人税等	1,028	429
賞与引当金	560	1,030
役員賞与引当金	33	—
その他	2,436	2,568
流動負債合計	9,985	9,376
固定負債		
長期借入金	103	93
退職給付に係る負債	131	131
資産除去債務	264	265
その他	368	369
固定負債合計	868	859
負債合計	10,854	10,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	44,821	45,125
自己株式	△59	△59
株主資本合計	62,498	62,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	124
為替換算調整勘定	886	1,133
退職給付に係る調整累計額	△162	△121
その他の包括利益累計額合計	828	1,136
非支配株主持分	770	781
純資産合計	64,096	64,721
負債純資産合計	74,951	74,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,335	9,686
売上原価	8,227	6,216
売上総利益	4,107	3,469
販売費及び一般管理費	1,608	1,711
営業利益	2,498	1,758
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	22	10
受取保険金	0	17
受託研究収益	—	13
その他	89	15
営業外収益合計	128	77
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	282	42
受託研究費用	—	13
その他	5	8
営業外費用合計	293	67
経常利益	2,334	1,768
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	3	5
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	5	31
特別損失合計	5	35
税金等調整前四半期純利益	2,332	1,739
法人税等	625	373
四半期純利益	1,706	1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,687	1,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,706	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	21
為替換算調整勘定	△364	230
退職給付に係る調整額	0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	14
その他の包括利益合計	△406	306
四半期包括利益	1,300	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,293	656	857	3,528	12,335	—	12,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	68	2	68	1,889	△1,889	—
計	9,043	725	860	3,596	14,225	△1,889	12,335
セグメント利益又は 損失(△)	1,649	100	△23	750	2,478	20	2,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,617	704	890	7,093	5,927	28	12,335
割合(%)	29.3	5.7	7.2	57.6	48.1	0.2	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,171	849	909	2,755	9,686	—	9,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,671	131	—	62	1,865	△1,865	—
計	6,842	981	909	2,818	11,551	△1,865	9,686
セグメント利益又は 損失(△)	1,258	238	△27	326	1,795	△36	1,758

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,084	916	974	3,678	2,639	32	9,686
割合(%)	42.1	9.5	10.1	38.0	27.3	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位:百万円)

品目	2018年12月期					2019年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	4,636	4,261	3,777	3,825	16,502	3,671
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	911	848	970	968	3,698	976
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,276	1,308	1,141	1,059	4,785	1,126
複合材その他製品	3,382	2,959	2,755	2,543	11,641	2,487
合計	10,208	9,377	8,645	8,396	36,627	8,262

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位:百万円)

品目	2018年12月期				2019年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
特殊黒鉛製品	3,159	3,299	2,984	3,381	3,177
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	648	622	729	733	770
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	981	977	894	849	848
複合材その他製品	3,664	4,057	4,229	4,234	4,029
合計	8,453	8,957	8,836	9,198	8,826

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	2018年12月期					2019年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	7,248	4,521	4,464	4,019	20,254	4,227
【エレクトロニクス分野】	1,392	1,775	1,587	1,445	6,200	1,440
【一般産業分野】	2,232	2,306	2,394	2,160	9,093	2,308
【その他】	3,624	439	483	413	4,959	478
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	873	894	883	1,005	3,656	960
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,292	1,293	1,214	1,189	4,991	1,128
複合材その他製品	2,384	2,518	2,592	2,579	10,075	2,756
【主要3製品】	2,083	2,256	2,206	2,220	8,767	2,347
【その他製品】	300	262	385	359	1,307	408
商品	536	493	551	574	2,155	614
合計	12,335	9,720	9,707	9,368	41,132	9,686

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用については、中国政府の政策転換等の影響により低調に推移したものの、半導体用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用および放電加工電極用が好調に推移したほか、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用も堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

その他においては、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,204百万円が剥落したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を維持したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用が低調に推移したものの、半導体用および工業炉用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。